

## 21世紀のための次世代型最終処分場研究施設の設定



福岡大学工学部教授

花 嶋 正 孝

Masataka Hanashima

現在、環境問題のフロントである廃棄物問題が社会の話題の中心になっている。特に地球環境を守る最後の砦である最終処分場の建設が周辺住民の設置反対の運動に遭い、完全にデッドロックに乗り上げている。全国200ヶ所以上の場所で色々とトラブルが起きており、これらの問題解決のため、国は廃棄物処理法を大幅に改正してこの対応を図った。平成9年6月に無事法案が国会を通過した。現在これを支える政省令作りに励んでいる。今回の改正の骨子として、より具体的な数値目標を定めることが要求されており、この数値決めに苦労させられている。しかも最終処分場はすべての科学（物理学、化学、地質学、生物学、土木工学）を集大成したようなものであり、色々な分野の研究者が総力を挙げて取り組まなければならない所のものである。

現在のところ、総合的な認識は旧態依然たる単なるごみ捨て場の域を超えていないのが実状である。平成9年10月12日から17日までの5日間、イタリアのサルジニア島のキャリアで開かれた第6回国際ランドフィルシンポジウムには、埋立てを中心にした400を超える研究発表が全世界から寄せられ、1000人を上回る研究者が集まった。このように問題は日本に留まらず世界的に深刻なものであり、これら問題の解決に世界の衆智を集めようとしている。

日本でも、平成6年より最終処分場システム研究会（LS研）を102社の研究者や技術者が集まって会を発足させた。関係者の努力により平成8年度には4000頁にも及ぶ膨大な研究成果が発表された。これらの基礎研究をより確かなものにするためにも、より大きな現場でのフィールド実験が要求されているが、これを満足させる研究施設が未だ日本には存在しない。そこで、このLS研の中の非常に研究熱心な企業を集めて、次世代型の最終処分場研究会なるものを発足させた。これに参画した大手企業としては、神鋼パテック、クボタ、荏原製作所、栗田工業の4社であり、これに協力をする4社のコンサルタントが加わった。最終処分場も生ごみの埋立てによる有機物質の汚染から、現在の焼却を主体とした処理体系への変遷の中で、焼却残渣の埋立てによる無機性塩類の問題が大きくクローズアップされてきている。これらの解決には、今迄廃棄物による浸出水の処理では用いられていなかった膜の利用や、最終に生成される塩の問題の解決等に関して色々新しい技術が要求されている。

幸いにして、平成9年2月に文部省が学術フロンティア構想を打ち上げ、全国私立大学中10大学を研究中心の大学として位置付けて主要な研究テーマを有し、積極的に研究組織を整備している大学を指定することにした。8社の企業の参画を得て組織し、研究テーマがしっかりしていた次世代研が存在していたため、この指定を受けることができた。北九州市の大いなる支援を受け、響灘地区に将来計画として20000m<sup>2</sup>の敷地の獲得もでき、次世代研に次ぐ研究組織も現在4つ立ち上がっている。これらは、来るべき21世紀の日本の環境と資源問題を見据え、これを両立させる研究施設であるようにと、福岡大学、地域の諸大学と次世代研の協力で資源循環・環境制御システム研究所を誕生させた。この研究施設はただ研究だけに留まらず、資源循環型の社会を支える人材の養成と、東南アジアを中心にする廃棄物問題に取り組む研究者、技術者に現場の実状を踏まえた教育を行える場に成長させたいと思っている。この主旨に第一に御賛同戴いた貴社の志に大いに敬意を表したい。